

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第36期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	164,769	183,749	201,543	201,755	201,948
経常利益 (百万円)	2,892	3,600	5,205	4,281	4,352
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,430	3,144	3,505	4,977	3,083
包括利益 (百万円)	1,966	6,224	5,945	4,103	3,366
純資産額 (百万円)	15,818	21,368	26,951	31,323	34,119
総資産額 (百万円)	70,382	85,664	89,848	111,570	113,647
1株当たり純資産額 (円)	2,414.98	1,638.21	2,053.83	2,311.32	2,511.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.16	247.38	274.76	387.09	239.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	224.28	246.50	273.45	386.43	239.16
自己資本比率 (%)	21.8	24.3	29.3	26.7	28.5
自己資本利益率 (%)	9.9	17.4	14.9	17.8	9.9
株価収益率 (倍)	8.45	4.38	6.46	4.06	7.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,056	1,992	550	10,630	140
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,376	2,428	105	5,188	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,589	1,414	1,445	2,112	1,019
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,042	12,765	12,514	19,773	16,813
従業員数 (人)	511	752	797	1,132	1,148
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(48)	(114)	(112)	(113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
- 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	111,141	113,296	122,724	116,894	106,903
経常利益 (百万円)	1,157	1,232	1,561	1,544	1,429
当期純利益 (百万円)	483	849	1,086	1,150	1,224
資本金 (百万円)	2,832	2,835	2,873	2,910	2,924
発行済株式総数 (千株)	6,355	6,358	12,813	12,875	12,894
純資産額 (百万円)	7,994	8,713	9,898	9,842	10,951
総資産額 (百万円)	48,793	49,714	47,411	53,192	54,419
1株当たり純資産額 (円)	1,251.24	682.13	769.69	762.25	847.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60 (30)	65 (30)	40 (18)	44 (22)	44 (22)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	76.17	66.80	85.15	89.50	95.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	76.17	66.63	84.77	89.36	94.96
自己資本比率 (%)	16.3	17.4	20.8	18.5	20.1
自己資本利益率 (%)	6.2	10.2	11.7	11.7	11.8
株価収益率 (倍)	24.98	16.21	20.83	17.56	19.40
配当性向 (%)	78.8	48.7	47.0	49.2	46.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	143 (5)	139 (4)	134 (5)	135 (7)	133 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。また、第34期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は80円相当となります。

2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
昭和57年7月	名古屋支店を新設
昭和58年4月	大阪支店を新設
平成元年5月	北陸営業所を新設
平成4年8月	本社を東京都文京区に移転
平成12年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年9月	本社を東京都港区に移転
平成13年3月 （注）1、2	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフピーエフ2000，エルピー．をスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年1月 （注）3	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
平成16年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年4月	札幌営業所を新設
平成16年6月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
平成18年7月	浜松営業所を新設
平成19年1月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.（マレーシア）を設立
平成20年2月	ALCONIX (TAIWAN) CORP.（台湾）を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
平成21年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
平成21年6月	広島営業所を開設
平成21年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
平成21年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
平成21年9月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
平成21年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.SHENZHEN BRANCHを設立
平成22年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.を設立
平成22年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）5
平成22年11月	林金属株式会社を存続会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）6
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成23年11月	北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立（注）7
平成24年4月	ALCONIX VIETNAM CO.,LTDを設立 ALCONIX (SHANGHAI) CORP.GUANGZHOU BRANCH を設立
平成24年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成24年12月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を設立し、当社の持株会社として米国のめっき素材製造会社のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得、連結子会社化（注）8
平成25年1月	ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTDを設立（注）9
平成25年4月	アルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターに係る事業資産等を譲受け、同事業資産を当社100%出資にて設立する大阪アルミセンター株式会社に承継（注）10

年月	事項
平成25年4月	当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社を当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）11
平成26年11月	当社の連結子会社である大阪アルミセンター株式会社は平成26年11月1日に株式会社稲田商会から銅スクラップ事業を譲受け、同社の北九州支店（稲田銅センター）として営業を開始 また、これに先立ち同年9月1日に商号をアルミ銅センター株式会社に変更
平成27年7月	特別目的会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東海溶業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）12
平成27年10月	平成27年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、連結子会社化（注）13
平成28年2月	特別目的会社であるアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、当社の中間持株会社としてマークテック株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）14
平成29年4月	特別目的会社であるアルコニックス・フジ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社富士プレスの株式を取得、連結子会社化（注）15

（注）1．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成13年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・の支援を得て、平成13年3月に日商岩井株式会社から商権を譲り受け、平成13年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

- 2．エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー・は、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、平成22年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
- 3．ALCONIX(THAILAND)LTD.につきましたは出資比率が49%であります、支配力基準による連結子会社としております。
- 4．アルコニックス・オオカワ株式会社は平成21年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 5．当社は、平成22年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は平成22年5月付で解散決議をした後、平成22年12月に清算終了いたしました。
- 6．アルコニックス・ハヤシ株式会社は平成22年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 7．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成23年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
- 8．当社は、平成24年11月29日の取締役会において、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の発行済株式全てを取得することを決議し、同年12月31日、持株会社として当社100%出資にて設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)が同社グループの発行済株式全てを取得し、また同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、及び同社の傘下の製造子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL(HONGKONG) CO.,LTD.も併せて連結子会社化いたしました。
 なお、UHIは平成25年1月31日に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資する中国事業における合併会社UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式について、合併事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.が保有する30%を追加取得し、UHIの100%子会社といたしました。
- 9．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成25年1月にADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTDを設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。

10. 当社は、平成25年4月付でアルミリサイクル株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化した大阪アルミセンター株式会社に承継いたしました。
11. アルコニックス・オオバ株式会社は平成25年9月に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また大羽精研株式会社は当社に発行済株式総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
12. アルコニックス・トーカイ株式会社は平成27年9月に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また東海溶業株式会社は当社に発行済株式総数16,380株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
13. 当社は平成27年10月に平和金属株式会社の株式1,547,000株を追加取得し、発行済株式の78.35%保有となり、当社の連結子会社としております。
14. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
15. アルコニックス・フジ株式会社は平成29年4月5日に連結子会社化した株式会社富士プレスの株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社33社、関連会社6社（うち、持分法適用関連会社4社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル・レアアース等の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内取引の業務を行うほか、金属加工を中心とした製造業への事業拡大を行っています。特に近年、製造業のM&A、事業投資に注力した結果、利益面で製造業の比率が飛躍的に高まっており、商社機能と製造業を融合した新しい企業集団の形成が進んでおります。

(1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は鉱山会社、精錬メーカー、圧延・加工メーカーと各工程に介在する商社で成り立っており、当社グループの事業は大きく区分すると、アルミニウム、銅等のベースメタル製品、並びにレアメタル等の原料から製品を取扱う商社流通事業、及び非鉄金属等を素材とした金属加工と金属加工に絡む装置・材料等の製造事業に分けられます。

当社グループは現在33社の連結子会社のうち孫会社を含む15社が製造業であり、この製造業が生み出す利益面のウエイトが大きくなってきたことから、平成29年3月期より報告セグメントを変更いたしました。新しい当社グループの事業を「商社流通」と「製造」の2つの報告セグメントに大別し、さらに事業分野ごとに「商社流通」は「電子機能材」「アルミ銅」の2事業セグメント、「製造」は「装置材料」「金属加工」の2事業セグメントに再編いたしました。

これらを体系図で示すと下記の通りとなります。



(2) 当社グループの報告セグメント及びその事業内容

・商社流通

「電子機能材事業」は、日本企業が世界をリードする電子材料・部品分野であり、特に、需要が拡大するスマートフォン、タブレット端末、電気自動車並びにハイブリッド車や、IT関連機器等に使用される電子部品、化合物半導体、結晶材料、またこれら材料の生産に不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いを行っています。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の企業とは異なり、原料から材料・製品まで一貫して取扱っているのが特徴であります。当セグメントには、当社の電子・機能材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人のほか、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社（当該子会社は中国及びシンガポールに海外現地法人を設立）が所属しております。

「アルミ銅事業」は、歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先・商権を持つ「製品」と、世界的な地球温暖化防止、省エネルギーで脚光をあびる非鉄金属のリサイクル原料、再生原料を手掛ける「原料」が主要な事業であります。「製品」は国内市場においてはすでに成熟しておりますが、中国等新興国では自動車、家電、半導体向けの需要増加が目覚ましく世界的な視点で見ると将来性のある事業であります。当セグメントでは主にアルミ圧延品、伸銅品、及びバルブ部品等の建設資機材の輸出、三国間取引及び国内取引を中心に事業を展開しております。一方、「原料分野」は自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題に端を発した各リサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあるアル

ミ、銅スクラップ、アルミ再生地金を手掛ける他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いも行っております。当セグメントは当社の軽金属・銅製品本部、非鉄原料本部、建設・産業資材本部、海外ネットワーク機能としての現地法人のほか、国内流通・問屋機能・スクラップヤードを保有し非鉄スクラップリサイクルを手掛ける国内連結子会社が所属しております。

・製造

「装置材料事業」は、非鉄金属の総合企業を目指した積極的なM&Aの推進により当社グループに加わった製造子会社群で構成されており、新たな収益の柱として成長を続ける「製造」分野の一つであります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。特に海外を中心に当社の企画力・販売力とのシナジーによる事業拡大を目指しております。

・めっき材料

海外連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の主要製品であります。米国が本社であります中国にも生産拠点を持ち、主要製品である銅・ニッケルアノードのほか、硫酸ニッケル等のめっき用化成品を製造し、自動車及びエレクトロニクスの巨大市場である米国並びに中国を中心に世界19か国で販売を展開しております。

・溶接材料

国内連結子会社である東海溶業株式会社の主要製品であります。愛知県に生産拠点を持ち、自動車製造用金型の補修材料の製造販売のほか溶接・溶射施工というニッチな分野において国内大手自動車メーカー等を取引先に持ち、業界内で高い地位を確保する他、海外自動車関連メーカー向けにも輸出版売を行っております。

・非破壊検査装置及びマーキング装置

国内連結子会社であるマークテック株式会社の主要製品であります。同社の手掛ける両製品は国内ではトップシェアを誇り、国内は千葉県に生産拠点を構えて主に大手自動車、鉄鋼、重工メーカー向けに装置の製造・販売に加え、装置に使用する探傷剤、インク等の消耗品販売からメンテナンスまで一貫して提供しています。また同社は韓国・中国・タイにも製造拠点を持ちグローバルな事業展開をしております。

「金属加工事業」は、国内有数の製造設備と熟練した人材による優れた技術力により生み出された加工部品がスマートフォン・タブレット端末、自動車、航空・宇宙分野等におけるコア部品として使用され高い評価を受けている事業であります。当セグメントにおける主な製品並びに製造子会社は次の通りであります。

・精密切削加工部品

国内連結子会社である株式会社大川電機製作所の主要製品であります。福島県に生産拠点を持ち、アルミ素材の他、チタン・モリブデンなどの難削材の切削加工を行っております。従来は通信機器向け機構部品の加工が主でしたが、複数の大型加工設備を保有していることから、最近では大型・高精度が要求される半導体製造装置、有機EL製造装置部品及び航空機エンジン部品等の受注が増加、さらにセラミックスの加工も開始しており、これら需要増に対し第2工場の増設による対応を行っております。

・精密研削加工部品

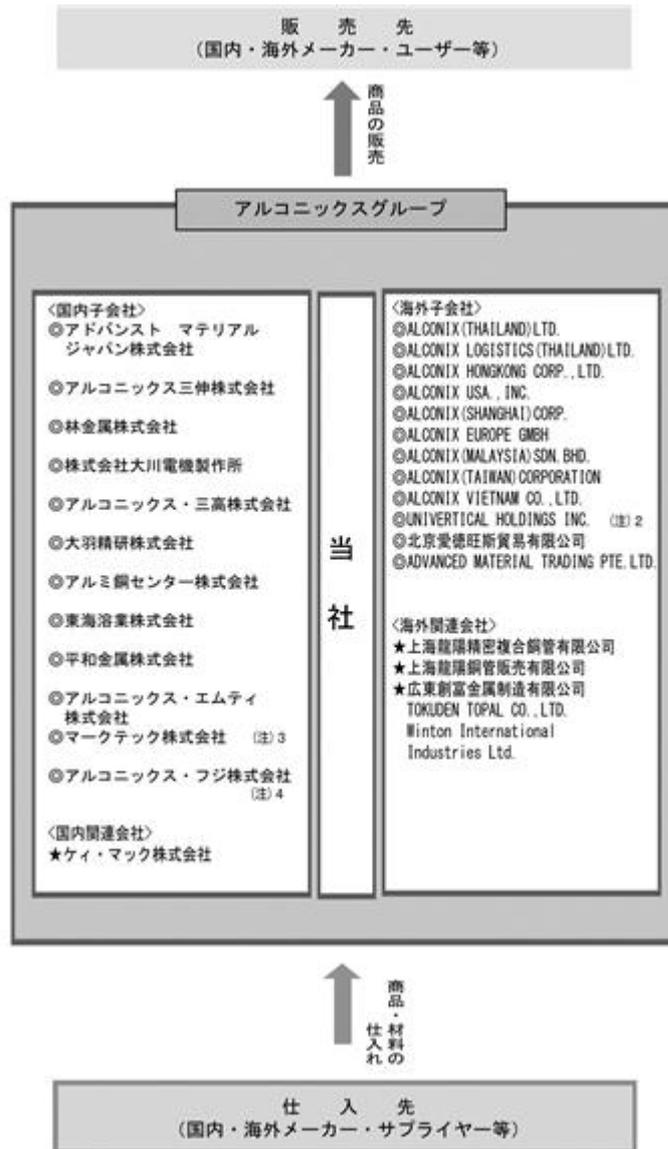
国内連結子会社の大羽精研株式会社の主要製品であります。愛知県に本社・生産拠点を有し、半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精度、高精細研削加工部品の製造を得意としております。特に同社の主要製品であるチップマウンター（表面実装機）向けノズル部品は、その高い技術力が認められ当社グループの収益に寄与しております。また同社は、これら培った精密加工技術を元に自動車向け試作部品並びに小ロット量製品の製造を事業の第2の柱とすべく取り組んでおります。

また、当セグメントでは自動車部品、建築関連資材、空調設備向け銅管などを製造する国内外の持分法適用関連会社4社が所属し、利益面で当社の連結収益に貢献する他、当社と事業上のシナジーが期待されます。

当社グループの報告セグメントにおける主な取扱品並びに製品と所属する主要連結子会社は次のとおりであります。

セグメントの名称		主要取扱商品	主要連結子会社
商社流通	電子機能材	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン、ニッケル製品 ・二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル 	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
	アルミ銅	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔 等） ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品 等） ・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電 等） ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 ・各種配管機材及び素形材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 アルコニックス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.
製 造	装置材料	<ul style="list-style-type: none"> ・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 ・金型用肉盛溶接棒、溶射施工 	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 東海溶業株式会社 アルコニックス・エムティ 株式会社 マークテック株式会社
	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品 ・半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品 ・自動車向け精密プレス金型及びプレス部品 	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社 アルコニックス・フジ株式会社

また、事業の系統図によって示すと、次のとおりであります



- (注) 1 . は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
- 2 . 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
- 3 . 当社の孫会社であるマークテック株式会社の連結子会社5社を当社グループの連結子会社としております。
- 4 . アルコニクス・フジ株式会社は、平成29年4月5日に株式会社富士プレスの全株式5,200株を取得し、当社の連結子会社とするため平成29年2月24日に設立した中間持株会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都千代田区	70百万円	商社流通 - 電子機能材事業	88.58	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注)3	タイ国 バンコック	7,000 千タイバーツ	商社流通 - アルミ銅事業	49.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注)2	タイ国 バンコック	17,000 千タイバーツ	商社流通 - アルミ銅事業	73.99 (24.99)	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、シカゴ	800 千米ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.(注)4	中国、上海	5,200 千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ、デュッセルドルフ	300 千ユーロ	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア、クアラルンプール	3,700 千マレーシアリングギット	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾、台北	30,000 千新台幣ドル	商社流通 - 電子機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、営業業務の委託
アルコニックス三伸株式会社	東京都千代田区	20百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売、事務所の賃貸
林金属株式会社	大阪市西区	45百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任と派遣、商品の仕入及び販売 管理業務の一部受託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
アルコニックス・三高株式会社	大阪市中央区	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入、資金の貸付、事務所の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
北京愛徳旺斯貿易有限公司(注)2	中国、北京	10百万人民币	商社流通 - 電子機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	1,000千米ドル	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.(注)5	米国 ドーバー	1千米ドル	製造 - 装置材料事業	100.00	各種めっき用材料及び関連化学品の製造及び販売
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.(注)2	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	商社流通 - 電子機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40百万円	商社流通 - アルミ銅事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、管理業務の委託、資金の貸付
大羽精研株式会社(注)4	愛知県豊橋市	30百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
平和金属株式会社(注)4	大阪市中央区	97百万円	商社流通 - アルミ銅事業	78.35	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
アルコニックス・エムティ株式会社(注)6	東京都千代田区	50百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付
マークテック株式会社(注)7	東京都大田区	2,078百万円	製造 - 装置材料事業	100.00	役員派遣と兼任 資金の貸付
アルコニックス・フジ株式会社(注)8	東京都千代田区	52百万円	製造 - 金属加工事業	100.00	役員派遣と兼任、 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. 特定子会社であります。
5. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG)CO.,LTD.の発行済株式全てを取得し、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。
6. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。

7. マークテック株式会社は、当社の連結子会社で中間持株会社であるアルコニックス・エムティ株式会社が100%出資する連結子会社（孫会社）であります。また同社の連結子会社としてマークテック(上海)探傷設備有限公司、Marktec Korea Corporation、Marktec Asia Holdings Co., Ltd.、Marktec Corporation (Thailand) Co., Ltd.及びMarktec Asia Co., Ltd.があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。
8. アルコニックス・フジ株式会社は平成28年12月20日に株式会社富士プレスの株式を取得し連結子会社化することを決定したことに伴い、平成29年2月24日に当社100%出資で設立した中間持株会社であります。なお同年4月5日に当該中間持株会社は株式会社富士プレスの全株式を取得し、連結子会社化しております。
9. 上記の他、ケイ・マック株式会社、上海龍陽精密複合銅管有限公司、並びに上海龍陽銅管販売有限公司、及び広東創富金属制造有限公司の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員（人）
商社流通-電子機能材事業	75 (8)
商社流通-アルミ銅事業	258 (6)
製造-装置材料事業	413 (11)
製造-金属加工事業	360 (85)
全社（共通）	42 (3)
合計	1,148 (113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ16名増加したのは、製造子会社を中心とした採用増によるものであります。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前期比較は前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
133(9)	43.1	11.3	8,910

セグメントの名称	従業員（人）
商社流通-電子機能材事業	28 (2)
商社流通-アルミ銅事業	63 (4)
製造-装置材料事業	-
製造-金属加工事業	-
全社（共通）	42 (3)
合計	133 (9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内の外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州が緩やかな景気拡大を続ける一方、中国経済も政府の景気下支え策により持ち直しが見られ、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

我が国経済は世界経済回復に伴う輸出増加を背景に、堅調な雇用、所得環境に支えられ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては当連結会計年度後半に入り非鉄市況の上昇と円安により、景況感の好転が見られましたが、期を通してみると、それまでの非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向け需要の頭打ち、中国経済鈍化の影響等により需要は低調に終わりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が連結経営成績に貢献したこと、及び第3四半期連結累計期間半ばからの非鉄市況の回復により商社流通分野、とりわけアルミ銅事業における取扱いが回復したことにより増収、経常増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において平和金属株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高201,948百万円（前期比0.1%増加）、営業利益4,168百万円（同9.9%増加）、経常利益4,352百万円（同1.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,083百万円（同38.1%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ 商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材需要の伸びは市場成長率の鈍化により概して減速したものの、二次電池関連部材は全般的に堅調に推移し、また通信機能高度化が引続き進んだことにより高機能電子部品向け部材は大幅に伸ばいたしました。一方で太陽光発電部材、環境関連部材等は低調に推移いたしました。またチタン・ニッケル製品の輸出は、需要停滞と為替影響により弱い展開となりました。

レアメタル・レアアースにおいては車載向け磁性材等一部の分野において取扱いが増加いたしました。価格低迷が影響し売上及び利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は58,978百万円（前年同期比1.6%減少）、セグメント利益は1,161百万円（同29.5%減少）となりました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

第2四半期連結累計期間までは前連結会計年度からの中国経済の調整局面、資源安、円高により、国内外需要が伸び悩んだ為、売上・利益共に低調に推移いたしました。第3四半期連結累計期間に入って非鉄市況が上昇に転じ、為替も円安に反転したこともあり、半導体分野や住宅・建設資材分野が急速な需要回復を示し、海外子会社の地場取引も拡大に転じました。また、自動車、業務用空調分野は期を通じて底堅く推移いたしました。二輪、航空機分野は伸び悩みました。国内子会社においては前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社の収益が通期で増収に貢献いたしました。

一方、非鉄原料分野におきましては第3四半期連結累計期間半ばからのアルミ・銅等の非鉄市況上昇並びに円安により、主力のアルミ再生塊、及び銅スクラップの取扱いが回復に転じ増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は120,294百万円（同2.9%減少）、セグメント利益は888百万円（同45.7%増加）となりました。

・ 製造 - 装置材料事業

UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は中国での化成品製造ライン増設が寄与し、めっき材料の出荷が順調に伸びており、加えて主原料である銅、ニッケルの市況下落が一段落したことから増益となり、のれん償却後で黒字転換いたしました。また、前連結会計年度に当社グループとなった東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に溶接材料の出荷、及び溶射施工の受注増加により順調に推移いたしました。一方、当連結会計年度より収益が連結対象となったマークテック株式会社は、国内鉄鋼、自動車関連向け非破壊検査装置並びに探傷剤の出荷が堅調に推移し、当セグメントの増収に寄与いたしました。海外連結子会社、とりわけ中国法人及び韓国法人の第3四半期連結累計期間までの業績低迷が影響し、売上、利益はともに見通しを下回りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,692百万円（同27.8%増加）、セグメント利益は216百万円（前期は101百万円の損失）となりました。

・製造 - 金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引続き高い水準で推移した他、自動車向け試作部品の受注が期を通して好調でありました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け、及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品を中心に受注は高水準で推移いたしましたが、小ロット、短納期対応品が利益を圧迫し減益となりました。なお、銅管並びに金属加工部品等の製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社の持分法投資利益は利益面で寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,222百万円（同4.3%増加）、セグメント利益は2,096百万円（同1.5%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,960百万円減少し、16,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは140百万円の増加（前期比10,489百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,446百万円、のれん償却を含む減価償却費等2,123百万円、及び仕入債務の増加514百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加1,951百万円、たな卸資産の増加2,900百万円、及び法人税等の支払1,628百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは1,524百万円の減少（前期比3,664百万円の増加）となりました。主な増加要因は製造子会社を中心とした設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,813百万円、及び投資有価証券の取得315百万円による支出であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円の減少（前期比3,132百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加5,374百万円、社債の発行による収入900百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入24百万円であります。また主な減少要因は短期借入金の純減少6,254百万円、社債の償還による支出400百万円、及び配当金の支払567百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	56,774	106.7
アルミ銅事業	113,861	99.2
装置材料事業	10,948	99.4
金属加工事業	2,754	112.5
合計	184,338	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は実際仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子機能材事業	56,510	98.7
アルミ銅事業	119,699	97.5
装置材料事業	16,655	127.6
金属加工事業	9,082	103.8
合計	201,948	100.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

来期における当社グループをとりまく事業環境は、米国、欧州経済が底堅く推移し景気拡大が期待できる一方、中国経済は成長鈍化が見込まれることから、総じて緩やかな景気回復にとどまるものと見込まれます。また国内経済については円安や輸出の持ち直しによる企業収益の上振れや雇用環境の改善等により回復基調で推移するものと予想されます。このような環境において、当社グループにおいてはM & Aにより連結子会社化した国内外製造子会社の業績が堅調に推移する他、アルミ銅を中心とした非鉄市況の回復、レアメタル・レアアースの市況底打ちにより取扱いが増加するものと見ております。また、平成29年4月5日に株式取得により連結子会社化した株式会社富士プレス（製造-金属加工事業）の収益を平成30年3月期連結会計年度期初より取込み、増収増益に貢献する見込みであります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(経営方針)

グループの企業価値を更に高めるため次の方針を掲げ、商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業を目指します。

業容拡大のため川上、川中、川下のM & Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。特に製造業のM & A及び事業投資にプライオリティを置き、収益における製造業部分の比率を高めます。

日本企業が世界をリードする電子・機能材分野にて、その原料となるレアメタルの取扱いを含め、更なる業容拡大を目指します。

アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。

環境問題に対応した国内外でのリサイクル分野の強化を図ります。

海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えるとともに、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(経営目標)

経常利益100億円、時価総額500億円企業をできるだけ早期に実現するべく、今中期経営計画において次の数値目標の達成に努めます。

利益目標

連結経常利益：平成31年度 65億円超（平成29年度見通し 49億円）

連結純利益：平成31年度 47億円超（平成29年度見通し 34億円）

経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

投資計画

3年間で250億円 対象：M & A（株式会社富士プレス含む）、事業投資、設備投資等

(アクションプラン)

営業収益力の強化

- 従来型の商社の枠組みを越え、M & Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジー及びグループ内製造業間のシナジーにより営業収益力の飛躍的アップを目指します。
- 結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、スマートフォン・タブレット端末（高機能化関連）や電気自動車等の普及に欠かせない電子材料分野での取組を強化いたします。また、連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（AMJ）と当社との両輪でチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル及び磁性材料向けを始めとするレアアースの取引地盤の充実を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子材料・機能材料）までを網羅する一大勢力を構築いたします。

- ・環境対応に関連した分野において投融資を含めた事業を強化いたします。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッドカー、環境対応ディーゼル等に向けた各種素材の扱いを拡大する一方、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、ベースメタルからレアメタル・レアアースまで含むリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。
- ・当社の海外子会社・合併企業を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を推進いたします。さらに海外ネットワーク充実のため、インドネシア・インド・中南米などで海外拠点の設立を推進いたします。
- ・アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社及びアルコニックス・三高株式会社の商社及び問屋3社連携によるシナジーにより川下展開の強化をいたします。

投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出する為の金属加工・販売事業への投融資及びリサイクルを含む資源確保の為の投融資を重点施策として国内外で推進いたします。

(平成29年度実施予定)

- ・製造業への出資、M&Aの推進。特に製造子会社の業容拡大に寄与する製造子会社自身による中小製造業へのM&Aも推進。
- ・製造子会社における設備拡張投資(株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、UNIVERTICAL.LLC、東海溶業株式会社、株式会社富士プレス)。
- ・その他M&Aの推進(川中:商社/川下:問屋、小売り)。
- ・海外でのベースメタル、レアメタルリサイクル事業並びにレアアース資源開発事業への投融資。
- ・中国における自動車向けアルミブランキング製品販売合併会社の設立・出資。

(平成30年度、31年度実施予定)

M&Aの推進(川上:製造業・リサイクルセンター/川中:商社/川下:問屋、小売り)。

(設備投資計画)

当社グループの製造子会社を中心に、投資効率を優先とした生産設備増設等を計画・推進。

財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。
- ・運転資金の適正化に努め、純現金収支(フリーキャッシュフロー)の黒字化定着を目指します。

人的資源の強化

- ・上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指し、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・BI(Business Intelligence)ツールを含め基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・国際財務報告基準(IFRS)導入に備えて、当社グループ会計制度を整備しレベルアップを図ります。
- ・子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、バルブ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、大半が需要家の依頼により当社が在庫を保有する取引であり、当社は在庫リスクを負いません（売り契約のある在庫取引）、一部の在庫取引では当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり（売り契約のない在庫取引）、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は売り契約のある在庫取引に比べて少額となりますが、当社グループが在庫リスクを負担することから、相対的に利益率が高い販売形態であります。

上記の直送（出合）取引において当社グループは、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引及び売り契約のある在庫取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて一部当社のリスク負担による売り契約のない在庫取引においては市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの短期資金で賄っております。

当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性が考えられます。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいります。メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 在庫保有に対するリスク

当社グループは、特定の取引先と売り契約を結んで在庫として保有する特定仕様在庫があります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルの一部において取引を見越して売り契約のない在庫を保有しており、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度は140百万円の増加、前連結会計年度は10,630百万円の増加となっております。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、売上債権の増加並びに仕入債務の減少により前期に比べ10,489百万円の減少となりました。

今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前年期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(7) 販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をしておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は13%弱となっております。また同社グループは平成29年3月31日現在、当社発行済株式総数の6.62%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいります。将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて仕入先や取引形態の多様化等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達が困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には輸出貿易管理令に基づく特別一般包括輸出許可、建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出入業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかつたため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、国内外の連結子会社、及び合併事業や投資企業等を多数保有しており、現在更なる事業の拡充や投融資案件を推進しておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、撤退や縮小により損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（M & A）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、その後の取引先の方針変更等で価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合にはのれんの価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社への出資

当社は、子会社の設立や取得、合併事業への投資については、十分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がらず、事業そのものが頓挫する、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、あるいは長期にわたり業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社の設備投資

当社は現在、メーカーに対するM & Aを積極的に進めており、グループ内における製造分野を強化することにより、新たな商流の創出を推進しております。子会社化したメーカーは、取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行うことがあります。しかしながら、設備投資完了後において、国内外における景気動向により需要が大幅に変動した場合、生産設備の稼働率が減少し、当初予定していた生産計画通りに進まず、投資額の回収が困難になる場合があります。このほか既存設備の陳腐化、老朽化により修繕、廃棄等により多額の資金負担が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産、のれん等の長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が資産の帳簿価額を超過しているかどうか定期的に検討しておりますが、当該資産が生み出す将来キャッシュ・フローが悪化した場合は減損を認識することが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要であります。現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、香港、米国、中国（上海、北京、深圳、及び広州）、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール、及びロシアの9カ国16拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成24年4月1日

対象海外拠点

双日株式会社の 駐在員事務所	カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料2百万円
-------------------	-----------	------------------

(2) 当社の中間持株会社による株式会社富士プレスの株式取得に関する契約の締結

当社は、平成28年12月20日の取締役会決議に基づき、平成29年2月24日に中間持株会社であるアルコニックス・フジ株式会社を当社100%出資で設立し、同年4月5日に株式会社富士プレスの代表取締役である安藤 正敏氏、同氏が出資する株式会社サンナ工業、及び同氏親族等と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより当該中間持株会社は同社の発行済株式総数の全てを取得し、同日付で連結子会社化いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、収益性の低下、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、社内にて制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、「税効果会計に係る会計基準」に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として報告セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要が生じます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は82,323百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加1,513百万円、たな卸資産の増加2,867百万円、及び現金及び預金の減少3,049百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は31,324百万円であり、前連結会計年度末に比べ335百万円の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の増加40百万円、無形固定資産の減少1,255百万円、及び投資その他の資産の増加1,551百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は63,020百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,562百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加184百万円、短期借入金の減少6,384百万円、一年内返済予定長期借入金の増加1,440百万円、及び一年内償還予定社債の減少125百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は16,508百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,844百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加3,924百万円、及び社債の増加625百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は34,119百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,795百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金の増加14百万円、利益剰余金の増加2,563百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加902百万円、為替換算調整勘定の減少992百万円、及び繰延ヘッジ損益の増加117百万円であります。

・経営成績

売上高

売上高の主な増加要因は、スマートフォン・タブレット端末向け電子・電池材料、精密研削加工部品、非破壊検査装置並びに探傷剤、自動車向けアルミ圧延品並びに試作部品等であります。一方、主な減少要因はレアメタル・レアアース、自動車用アルミ原料（再生塊、スクラップ等）、金属珪素、及び伸銅品等であります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比0.1%増加の201,948百万円となりました。

売上総利益

製造子会社を中心とした収益の貢献により、当連結会計年度における売上総利益は前期比18.8%増加の14,476百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度に連結子会社が増加したことにより、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期比22.9%増加の10,307百万円となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は前期比9.9%増加の4,168百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

持分法投資利益の増加があったものの、為替差損により営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は183百万円の収入超にとどまりました（前期は488百万円の収入超）。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は前期比1.7%増加の4,352百万円となりました。

特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等134百万円を特別利益に計上した一方、投資有価証券評価損等40百万円を特別損失に計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益4,446百万円から法人税等1,246百万円、国内及び海外連結子会社10社における非支配株主に帰属する当期純利益116百万円を差引き、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前期比38.1%減少の3,083百万円となりました。なお、前連結会計年度において平和金属株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより大幅な減益となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

(営業収益力の強化)

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社非鉄原料部門とアルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションを展開する連結子会社との連携によるリサイクル事業に加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

(投資案件の推進)

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出につながっております。前連結会計年度においては商社である平和金属株式会社、及び製造業である東海溶業株式会社並びにマークテック株式会社の株式取得、連結子会社化し、当連結会計年度は通期ベースで収益を取込み連結経営成績に貢献いたしました。

当社グループは今後も、製造業を中心としたM & Aを進めることにより従来型の商社の枠組みを越え、当社がビジョンとして掲げる「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」の実現に向け前進いたします。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資を行っております。当連結会計年度末においては持分法適用関連会社4社を含む30社に事業投資をしております。今後も新規ビジネスの創出、商流の拡大に向けて、国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合弁事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績をふまえ、新たに数値目標を刷新した平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、引き続き積極的にM & Aや事業投資を実施し業容拡大を図る一方、経営環境の変化にすばやく対応でき、安定収益と持続的成長を可能とする事業基盤を確立してまいります。具体的な数値目標及びその施策につきましては「第2事業の状況、3.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(2)当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化や工場の海外移転、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、川上分野として位置付ける製造分野の生産設備増強を目的として1,438百万円の設備投資等を実施いたしました。内容は、建設仮勘定を含む有形固定資産1,344百万円とソフトウェアを含む無形固定資産94百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物、建物附属設備及び構築物56百万円、機械装置454百万円、車両運搬具27百万円、工具器具備品118百万円、建設仮勘定671百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア37百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
商社流通 - 電子機能材	5	10.9
商社流通 - アルミ銅	182	129.3
製造 - 装置材料	452	54.7
製造 - 金属加工	798	58.5
合計	1,438	60.5

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

3．第1四半期連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	本店機能他	事務所 事務所用備品	7	10	-	73	90	106 (9)
大阪支社 (大阪市中央区)	大阪管理業務他	事務所用備品	3	2	-	2	8	18
名古屋支店 (名古屋市中区)	非鉄原料事業他	事務所用備品	0	8	-	0	8	9

（注）1．上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）	賃借料月額	10百万円	差入保証金	120百万円
同浜松営業所（浜松市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	1百万円
同広島営業所（広島市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	2百万円
大阪支社（大阪市中央区）	賃借料月額	1百万円	差入保証金	15百万円
名古屋支店（名古屋市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	3百万円

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社(注)4	東京都千代田 区	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所設備 等	13	0	0 (2.18)	23	37	38 (4)
アルコニックス三伸 株式会社 (本社他)(注)3	東京都千代田 区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用 備品、倉庫	48	11	96 (1,604.97)	5	162	39
林金属株式会社 (本社他)	大阪市西区	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事 務所用備品 倉庫等	48	19	486 (1,927.54)	2	558	23
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	製造 - 金属加工事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	778	667	451 (23,075.95)	105	2,003	148 (1)
アルコニックス・三 高株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 等	1	0	-	19	20	15
大羽精研株式会社 (本社他)	愛知県豊橋市	製造 - 金属加工事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	535	853	407 (28,730.00)	303	2,100	212 (93)
アルミ銅センター 株式会社(本社)	大阪府枚方市	商社流通 - アルミ銅事業	建物及び事 務所用備品 作業ヤード 並びに作業 設備	37	33	57 (5,256.79)	25	154	26 (1)
東海溶業株式会社 (本社他)	愛知県豊田市	製造 - 装置材料事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	88	34	202 (3,281.12)	49	374	38
平和金属株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備 賃貸等不動 産等	55	0	10 (346.18)	7	74	37
マークテック株式会 社(本社他) (注)5	東京都大田区 他	製造 - 装置材料事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	1,294	134	379 (19,996.99)	3,355	5,163	243 (4)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

3. アルコニックス三伸株式会社の本社及び3支店、営業所を含んでおります。

4. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の設備の状況には同社の子会社である北京愛徳旺斯貿易有限公司、及びADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.の事務所設備等を含んでおります。

5. マークテック株式会社の設備の状況には同社の海外法人5社の建物及び事務所用備品、生産設備等を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	0	0	2	2	8
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	0	-	1	1	3
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	2 (1)
ALCONIX USA. INC.	米国 シカゴ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	4	4	2
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	中国 上海	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	12	12	37
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドル フ	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	4 (1)
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプ ール	商社流通 - アルミ銅事業	事務所設備等 社有車	-	4	-	2	7	5 (1)
ALCONIX (TAIWAN) CORP.	台湾 台北	商社流通 - 電子機能材 事業	事務所用備品	-	-	-	0	0	1
ALCONIX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ	商社流通 - アルミ銅事業	事務所用備品	-	-	-	4	4	2
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 4	米国 ドーバー	製造 - 装置材料事業	建物及び事務 所用備品 生産設備等	1,096	472	37 (14,587.00)	5,108	6,715	132 (6)

(注) 1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. (タイ) 他 9 海外現地法人 賃借料月額 4百万円 差入保証金 12百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

4. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.の設備の状況には同社の海外法人(中国 蘇州)の建物及び事務所内備品、生産設備等を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	12,894,000	12,910,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	12,894,000	12,910,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

2. 平成29年5月19日に新株予約権の行使が行われ16,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第五回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成19年6月26日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	548（注）1、7	420（注）1、7、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,800（注）2、7	42,000（注）2、7、8
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,762（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月26日（注）3 至 平成29年6月25日	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,762（注）7	同左（注）7
	資本組入額 881（注）7	同左（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2 . 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
- (注) 5 . 付与対象者及び人数（名）
取締役 2、従業員 35 合計 37 名
- (注) 6 . 株式の数（株）
取締役に對し 2,000、従業員に對し 18,000 合計 20,000
- (注) 7 . 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成 26 年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
- (注) 8 . 平成 29 年 5 月 19 日に新株予約権の行使が行われ、新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は、128 個（12,800 株）減少しております。

第六回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	368（注）1、7	328（注）1、7、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,800（注）2、7	32,800（注）2、7、8
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,294（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月24日 至 平成30年6月23日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,294（注）7	同左
	資本組入額 647（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第六回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
- (注) 5. 付与対象者及び人数（名）
取締役 2、従業員 41 合計 43 名
- (注) 6. 株式の数（株）
取締役に對し 2,000、従業員に對し 20,500 合計 22,500
- (注) 7. 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成 26 年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
- (注) 8. 平成 29 年 5 月 19 日に新株予約権の行使が行われ、新株予約権の個数並びに目的となる株式の数は、40 個（4,000 株）減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月6日(注)1	2,000	6,355,200	1	2,832	1	1,874
平成25年5月17日(注)2	1,200	6,356,400	0	2,833	0	1,875
平成26年2月21日(注)3	2,400	6,358,800	1	2,835	1	1,877
平成26年8月1日(注)4	6,358,800	12,717,600	-	2,835	-	1,877
平成26年8月22日(注)5	46,800	12,764,400	18	2,853	18	1,896
平成26年9月22日(注)6	9,200	12,773,600	3	2,857	3	1,899
平成26年11月21日(注)7	15,200	12,788,800	6	2,863	6	1,905
平成27年2月20日(注)8	24,400	12,813,200	9	2,873	9	1,915
平成27年5月22日(注)9	31,200	12,844,400	12	2,885	12	1,927
平成27年8月21日(注)10	30,400	12,874,800	24	2,910	24	1,952
平成28年2月19日(注)11	800	12,875,600	0	2,910	0	1,952
平成28年5月20日(注)12	5,600	12,881,200	4	2,915	4	1,957
平成28年8月19日(注)13	5,600	12,886,800	4	2,919	4	1,961
平成28年11月18日(注)14	1,200	12,888,000	0	2,920	0	1,962
平成29年2月17日(注)15	6,000	12,894,000	4	2,924	4	1,967

(注) 1. 第三回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,595円、資本組入額797円

2. 第三回新株予約権行使(2名)

発行株式1,200株、発行価格1,595円、資本組入額797円

3. 第三回新株予約権行使(3名)

発行株式2,400株、発行価格1,595円、資本組入額797円

4. 平成26年7月4日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を決議し、平成26年7月31日を基準日として株式分割

株式分割前の発行済株式総数 : 6,358,800株

株式分割により増加する株式数 : 6,358,800株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,717,600株

5. 第三回新株予約権行使(32名)

発行株式46,800株、発行価格798円、資本組入額399円

6. 第三回新株予約権行使(7名)

発行株式9,200株、発行価格798円、資本組入額399円

7. 第三回新株予約権行使(18名)

発行株式15,200株、発行価格798円、資本組入額399円

8. 第三回新株予約権行使(20名)

発行株式24,400株、発行価格798円、資本組入額399円

9. 第三回新株予約権行使(19名)

発行株式31,200株、発行価格798円、資本組入額399円

10. 第四回新株予約権行使(2名)

発行株式8,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円

第五回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,762円、資本組入額881円

第六回新株予約権行使(9名)

発行株式19,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円

11. 第六回新株予約権行使(1名)
発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円
12. 第四回新株予約権行使(2名)
発行株式4,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円
第六回新株予約権行使(1名)
発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円
13. 第六回新株予約権行使(2名)
発行株式5,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円
14. 第六回新株予約権行使(1名)
発行株式1,200株、発行価格1,294円、資本組入額647円
15. 第六回新株予約権行使(4名)
発行株式6,000株、発行価格1,294円、資本組入額647円
16. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	59	74	4	2,363	2,554	-
所有株式数(単元)	-	35,158	5,395	28,665	27,278	76	32,344	128,916	2,400
所有株式数の割合(%)	-	27.27	4.18	22.24	21.16	0.06	25.09	100.00	-

(注) 自己株式413株は「個人その他」に4単元、及び「単元未満株式の状況(株)」に13株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,138,400	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,078,100	8.36
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2 -4	853,600	6.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1)	502,620	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	396,000	3.07
三井住友信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	372,000	2.89
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	356,400	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	260,000	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	259,600	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	206,100	1.60
計	-	5,422,820	42.06

(注) 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,891,200	128,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,894,000	-	-
総株主の議決権	-	128,912	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づくもの

1) 第五回新株予約権

決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 (社外取締役を除く) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 上記以外の使用人 29 合計37
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、執行役員たる使用人に対し4,000 その他の使用人に対し14,000 合計20,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 平成29年 3 月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により 1 名減少し、23名であり、新株発行予定数は54,800株であります。

(注) 2 . 当社は平成22年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成22年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成26年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成26年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて54,800株(取締役に對するもの8,000株、執行役員たる使用人に対するもの10,000株、その他の使用人に対するもの36,800株)であります。

2) 第六回新株予約権

決議年月日	平成20年 6 月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 (社外取締役を除く) 上記以外の使用人 41 合計43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、その他の使用人に対し20,500 合計22,500
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 平成29年 3 月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により 5 名減少し、18名であり、新株発行予定数は36,800株であります。

(注) 2 . 当社は平成22年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成22年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成26年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成26年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて36,800株(執行役員たる使用人に対するもの6,800株、その他の使用人に対するもの30,000株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	413	-	413	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり22円の間配当を実施しており、期末配当につきましても1株当たり22円とし、年間配当を44円とさせていただいております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当（円）
平成28年10月25日 取締役会決議	283	22
平成29年6月22日 定時株主総会決議	283	22

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	2,180	2,424	1,609 3,270	2,198	1,998
最低（円）	1,102	1,696	1,540 1,298	1,050	1,250

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって第34期（平成27年3月期）における印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	1,447	1,614	1,832	1,808	1,808	1,998
最低（円）	1,360	1,250	1,618	1,621	1,710	1,745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	正木 英逸	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 岩井産業株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成7年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 同社インドシナ地区支配人兼タイ会社代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	175
取締役	副社長	竹井 正人	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 執行役員第三グループ長 平成18年6月 当社執行役員第四グループ長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長 平成29年6月 当社取締役副社長(現任)	1年	45
取締役	専務執行役員 経本部長 兼財務部長	宮崎 泰	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成9年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社取締役経本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経本部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経本部長兼財務部長(現任)	1年	30
取締役	常勤顧問	山下 英夫	昭和21年3月17日生	昭和44年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年4月 同社エネルギー・金属資源カンパニーSVP 平成15年4月 同社大洋州地区支配人兼日商岩井豪州会社社長 平成17年9月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門 非鉄金属関連担当部門長補佐 平成18年2月 当社入社管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成25年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成28年6月 当社取締役副社長 社長補佐 兼 経営企画本部長 平成29年6月 当社取締役常勤顧問(現任)	1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員非鉄 原料本部 長 兼 建 設・産業 資材本部 長	小松 通郎	昭和23年 1 月 1 日生	昭和45年 4 月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 入社 平成12年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社常務執行役員第五グループ長 平成18年 6 月 当社常務執行役員第三グループ長 平成21年 6 月 当社取締役専務執行役員 第三グループ長 平成22年 4 月 当社取締役専務執行役員非鉄原料本部 長 兼 建設・産業資材本部長（現任）	1 年	46
取締役	専務執行 役員経営 企画本部 長	手代木 洋	昭和33年 5 月 6 日生	昭和56年 4 月 日商岩井株式会社（現双日株式会社） 入社 平成15年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社執行役員第一グループ長 平成20年 4 月 アルコニックス三伸株式会社 代表取締役社長 平成21年 6 月 当社常務執行役員第一グループ長 平成22年 6 月 当社常務執行役員 軽金属・銅製品本部長 平成26年 6 月 当社取締役常務執行役員 軽金属・銅製品本部長 平成29年 6 月 当社取締役専務執行役員 経営企画本部長（現任）	1 年	38
取締役	-	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年 4 月 株式会社富士銀行 （現株式会社みずほ銀行）入行 平成63年 6 月 同行取締役資金証券部長兼 証券管理部長 平成11年 8 月 日本高純度化学株式会社社外取締役 （現任） 平成12年 3 月 富士キャピタルマネジメント株式会社 （現みずほキャピタルパートナーズ株 式会社）代表取締役社長 平成12年 6 月 株式会社アートネイチャー社外取締役 平成13年 3 月 当社取締役（現任） 平成15年 4 月 みずほキャピタルパートナーズ株式会 社顧問 平成16年12月 シミック株式会社社外監査役 平成22年 6 月 株式会社シード社外監査役（現任）	1 年	25
取締役	-	谷野 作太郎	昭和11年 6 月 6 日生	昭和35年 4 月 外務省入省 昭和55年 7 月 内閣総理大臣秘書官 平成 1 年 6 月 外務省アジア局長 平成 7 年 9 月 駐インド大使兼駐ブータン大使 平成10年 4 月 駐中華人民共和国大使 平成13年 6 月 株式会社東芝社外取締役 平成14年 4 月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 客員教授 平成14年 6 月 財団法人日中友好会館副会長 平成24年 6 月 当社取締役（現任） スズキ株式会社社外取締役（現任）	1 年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	服部 史郎	昭和23年4月28日生	昭和47年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 平成14年10月 同社工ネルギー・金属資源カンパニー 企画業務室室長 平成16年4月 双日株式会社工ネルギー・金属資源企画業務室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 日本精鉱株式会社社外監査役 平成18年4月 双日株式会社工ネルギー・金属資源部門部門長補佐兼企画業務室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
監査役	-	込田 彊	昭和14年5月18日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年1月 込田彊公認会計士事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設(現 コモンズ総合法律事務所)(現任) 平成12年5月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 平成14年5月 株式会社タカキュー社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
計						433

- (注) 1. 監査役 込田 彊、寺西 昭氏の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役 種房 俊二、谷野 作太郎の両氏は社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員として宮崎 泰、小松 通郎、手代木 洋、執行役員として久世 健一、今川 敏哉、鈴木 匠、井上 宏朗の合計7名で構成されております。また専務執行役員の宮崎 泰、小松 通郎、手代木 洋は当社の取締役であります。
4. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役会設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実が図れるよう、以下の体制を採用しております。

機関の名称と内容

- イ．取締役会は8名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。
- ロ．監査役会は3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役会は、会計監査人及び内部監査・内部統制部門である監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しております。
- ハ．執行役員会議は社内取締役6名(うち、4名は執行役員を兼務)、国内在住の執行役員2名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。また、執行役員会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告もしくは上程されます。
- ニ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、取締役4名(上程される議案により、必要に応じて執行役員兼務役員3名を含めた7名)、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。
- ホ．コンプライアンス委員会は、社内取締役3名、管理部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役及び社長が必要と認めた者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。
 - a．コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定
 - b．アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス役職員コンプライアンスマニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築
 - c．経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

内部統制システムの整備の状況

内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。

監査終了後には社長以下社内取締役及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告を行うとともに、指摘改善必要事項に対しては改善計画書の提出を義務づけております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また監査役は監査調書等を監査部に配布し情報を共有する一方、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

また社外取締役、及び社外監査役は「内部統制システム構築の基本方針」の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)」にあるとおり、取締役会において業務執行にとらわれない客観的かつ大局的見地から経営に資する発言をすることにより適正な意思決定が行えるように連携をしております。

内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び部員1名の計2名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。

内部統制システムの整備状況においては、当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

(a) 社外取締役

当社の社外取締役は種房 俊二氏及び谷野 作太郎氏の2名であります。

種房氏は経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ大局的な見地から当社の業務遂行に資する意見を得られ、よって当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は日本高純度化学株式会社の社外取締役、及び株式会社シードの社外監査役であります。当社は日本高純度化学株式会社、及び株式会社シードとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式25,500株を所有しております。それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

谷野氏は在外公館の大使を含む外交官としての幅広い実績と見識を有しており、独立した客観的立場から、当社の業務遂行に資する意見を得られ、当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はスズキ株式会社の社外取締役であります。当社はスズキ株式会社との間に特別な関係はありません。

(b) 社外監査役

当社の社外監査役は込田 彊氏、及び寺西 昭氏の2名であります。

込田氏は公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式11,200株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

寺西氏は弁護士としての高度な専門的知識および経営に対する高い見識を有していることから、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は株式会社タカキューの社外監査役であります。当社は株式会社タカキューとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式7,100株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、現時点において独立性に関する基準、あるいは方針として明示しているものではありませんが、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役と、取締役会の監督機能強化を果たし得る、財務会計、または法律分野における高い専門的知識、及び幅広い見識と豊富な経験を兼ね備えた社外監査役を選任しております。一方、当社は、毎年、選任または選任予定を含む全ての社外取締役、及び社外監査役に対して、独立性に関する調査を取っており、各社外役員の過去から現在における当社以外の役員または使用人としての兼務状況等を確認しております。なお、社外取締役2名、社外監査役の2名は、当社の役員就任以前に取引関係がないこと、及び一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員としての要件を満たしていることから、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(d) 社外取締役、または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び一部の社内会議への出席、社長または取締役等との面談、また監査部から受領した内部監査報告書を通じ直接的あるいは間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、監査役会における報告・討議、社長または取締役との面談、監査部との意見交換、会計監査人からの監査計画の説明会並びに監査報告会での報告・意見交換等を通じ直接的あるいは間接的に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しを行うとともに、支払伝票をはじめとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きを行っております。また安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

(3) 役員報酬

役員の報酬等の額については、社長及び社外役員で構成する報酬委員会において会社の業績及び各役員の個人評価を加味し、その額を決定する方針を採用しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック ・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	179百万円	160百万円	-	18百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	19百万円	17百万円	-	1百万円	1名
社外役員	27百万円	25百万円	-	2百万円	4名

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載しておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額25百万円以内)と決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項

当社は、社外役員全員との間で会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内で限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めて実施しております。

(10) 株式保有に関する事項

平成29年3月期末時点において純投資以外の目的で保有している株式は上場、非上場あわせて29銘柄であり、その株式数の合計は21,384千株であります。また貸借対照表の計上額は2,213百万円であります。当社がこれら株式を保有する目的は合併会社の設立によるもの、取引関係の強化及び円滑化、または企業連携や企業価値向上のためであります。また当社が保有する純投資以外の目的で保有する保有区分ごとの上場株式は下記のとおりであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
三櫻工業株式会社	780,000	479	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	247	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	217	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	146	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
富士機械製造株式会社	126,500	145	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	105	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	35	当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社	10,000	34	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	18	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保 有 目 的
三櫻工業株式会社	780,000	649	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
富士機械製造株式会社	253,500	369	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	227	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所 (注)	220,000	223	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	254,500	188	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	188	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社	10,000	56	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	40	当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	33	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は平成29年3月期末現在保有しておりません。

(注) 株式会社神戸製鋼所は平成28年10月1日付で株式併合を実施しております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	53	-
連結子会社	-	-	3	-
計	52	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として5百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- ・当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるALCONIX(SHANGHAI)CORP.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young Hua Ming LLP.に会計監査に係る監査報酬として5百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 19,935	4 16,885
受取手形及び売掛金	41,307	42,821
商品及び製品	14,462	17,075
仕掛品	1,621	1,612
原材料及び貯蔵品	492	756
繰延税金資産	674	506
その他	2,302	2,826
貸倒引当金	216	160
流動資産合計	80,581	82,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064	7,111
減価償却累計額	1 2,810	1 3,016
建物及び構築物(純額)	3,254	4,095
機械装置及び運搬具	6,981	8,065
減価償却累計額	1 5,194	1 5,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,787	2,266
工具、器具及び備品	1,257	1,369
減価償却累計額	1 995	1 1,092
工具、器具及び備品(純額)	261	276
土地	3,431	3,422
リース資産	1,948	1,733
減価償却累計額	1 1,555	1 1,443
リース資産(純額)	392	289
建設仮勘定	1,433	251
有形固定資産合計	10,561	10,601
無形固定資産		
のれん	4,262	3,660
ソフトウェア	281	224
その他	5,103	4,506
無形固定資産合計	9,647	8,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 9,450	2, 4 11,311
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	121	55
その他	1,263	989
貸倒引当金	61	31
投資その他の資産合計	10,780	12,331
固定資産合計	30,988	31,324
資産合計	111,570	113,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	32,728
短期借入金	4 28,226	4 21,841
1年内返済予定の長期借入金	2,826	4,266
1年内償還予定の社債	400	274
未払法人税等	977	699
賞与引当金	628	518
繰延税金負債	27	5
その他	2,953	2,685
流動負債合計	68,582	63,020
固定負債		
社債	200	825
長期借入金	6,959	10,883
繰延税金負債	3,256	3,515
役員退職慰労引当金	390	438
退職給付に係る負債	473	527
長期未払金	49	49
その他	335	269
固定負債合計	11,664	16,508
負債合計	80,246	79,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,924
資本剰余金	1,932	1,946
利益剰余金	20,417	22,981
自己株式	0	0
株主資本合計	25,260	27,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,227
繰延ヘッジ損益	118	0
為替換算調整勘定	4,291	3,298
その他の包括利益累計額合計	4,498	4,525
新株予約権	28	21
非支配株主持分	1,536	1,718
純資産合計	31,323	34,119
負債純資産合計	111,570	113,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	201,755	201,948
売上原価	1 189,574	1 187,472
売上総利益	12,181	14,476
販売費及び一般管理費	2, 3 8,388	2, 3 10,307
営業利益	3,792	4,168
営業外収益		
受取利息	65	34
仕入割引	12	14
受取配当金	213	199
業務受託料	40	23
持分法による投資利益	344	377
不動産賃貸収入	78	81
為替差益	81	-
その他	201	133
営業外収益合計	1,038	864
営業外費用		
支払利息	362	344
売上割引	12	8
為替差損	-	194
手形売却損	33	23
不動産賃貸原価	12	14
その他	128	95
営業外費用合計	549	680
経常利益	4,281	4,352
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 10
投資有価証券売却益	-	118
新株予約権戻入益	-	3
助成金収入	3	3
負ののれん発生益	1,975	-
その他	0	-
特別利益合計	2,000	134
特別損失		
固定資産除却損	-	4
投資有価証券評価損	-	28
減損損失	-	5 7
ゴルフ会員権評価損	8	-
関係会社清算損	34	-
段階取得に係る差損	4	-
その他	4	0
特別損失合計	51	40
税金等調整前当期純利益	6,229	4,446
法人税、住民税及び事業税	1,612	1,430
法人税等調整額	288	14
過年度法人税等戻入額	6 198	6 168
法人税等合計	1,125	1,246
当期純利益	5,103	3,199
非支配株主に帰属する当期純利益	126	116
親会社株主に帰属する当期純利益	4,977	3,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,103	3,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	1,032
繰延ヘッジ損益	250	119
為替換算調整勘定	218	758
持分法適用会社に対する持分相当額	161	226
その他の包括利益合計	1,000	1,167
包括利益	4,103	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,954	3,110
非支配株主に係る包括利益	148	256

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,873	1,915	16,005	0	20,794
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			565		565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
合併による増加					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	16	4,412	-	4,466
当期末残高	2,910	1,932	20,417	0	25,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951
当期変動額							
新株の発行							74
剰余金の配当							565
親会社株主に帰属する当期純利益							4,977
合併による増加							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	248	360	1,022	7	937	93
当期変動額合計	414	248	360	1,022	7	937	4,372
当期末残高	325	118	4,291	4,498	28	1,536	31,323

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910	1,932	20,417	0	25,260
当期変動額					
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			566		566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,083		3,083
合併による増加		0	47		47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14	14	2,563	-	2,592
当期末残高	2,924	1,946	22,981	0	27,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	325	118	4,291	4,498	28	1,536	31,323
当期変動額							
新株の発行							28
剰余金の配当							566
親会社株主に帰属する当期純利益							3,083
合併による増加							47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	117	992	27	6	182	202
当期変動額合計	902	117	992	27	6	182	2,795
当期末残高	1,227	0	3,298	4,525	21	1,718	34,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,229	4,446
減価償却費	1,228	1,626
減損損失	-	7
のれん償却額	362	496
負ののれん発生益	1,975	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	100
賞与引当金の増減額(は減少)	43	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	54
受取利息及び受取配当金	279	234
支払利息	362	344
持分法による投資損益(は益)	344	377
投資有価証券評価損	-	28
関係会社清算損益(は益)	34	-
売上債権の増減額(は増加)	3,320	1,951
たな卸資産の増減額(は増加)	5,153	2,900
仕入債務の増減額(は減少)	1,917	514
未収消費税等の増減額(は増加)	299	281
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10	1
前渡金の増減額(は増加)	312	548
未収入金の増減額(は増加)	19	28
未払金の増減額(は減少)	169	88
前受金の増減額(は減少)	145	206
その他	101	210
小計	12,684	1,599
利息及び配当金の受取額	354	341
利息の支払額	367	347
法人税等の支払額	2,080	1,628
法人税等の還付額	40	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,630	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	387	197
定期預金の払戻による収入	295	381
有形固定資産の取得による支出	1,846	1,739
無形固定資産の取得による支出	123	74
投資有価証券の取得による支出	9	315
投資有価証券の売却による収入	-	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,721	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 2,192	-
貸付けによる支出	2,250	1
貸付金の回収による収入	2,008	0
保険積立金の積立による支出	24	24
保険積立金の解約による収入	399	124
その他	278	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,188	1,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,316	6,254
長期借入れによる収入	400	8,523
長期借入金の返済による支出	3,374	3,149
社債の発行による収入	-	900
社債の償還による支出	600	400
株式の発行による収入	67	24
非支配株主からの払込みによる収入	11	-
配当金の支払額	565	567
非支配株主への配当金の支払額	17	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112	1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,259	2,989
現金及び現金同等物の期首残高	12,514	19,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	19,773	16,813

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

アルコニックス・フジ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.とHeiwa Kinzoku(Vietnam)Co.,LtdはALCONIX VIETNAM CO.,LTD.を存続会社として吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司、ケイ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

(1) 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,073百万円	4,179百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	729百万円	564百万円
受取手形割引高	1,100百万円	661百万円
輸出受取手形割引高	37百万円	50百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	132百万円	62百万円
投資有価証券	51百万円	66百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	118百万円	115百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	317百万円	302百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,734百万円	3,324百万円
法定福利費	380百万円	496百万円
事務委託料	579百万円	634百万円
賞与引当金繰入額	590百万円	645百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	10百万円
退職給付費用	99百万円	142百万円
賃借料	320百万円	368百万円
減価償却費	575百万円	726百万円
のれん償却額	362百万円	496百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	5百万円	133百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	21百万円	10百万円

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、使用方法の変更により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

6 過年度法人税等戻入額

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

過年度法人税等戻入額は、連結子会社の役員退職金の否認リスクによる更正処分の恐れがあることから見積もり計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

過年度法人税等戻入額は、連結子会社買収時において移転価格税制等に係る税務リスクの恐れがあることから見積もり計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	496百万円	1,603百万円
組替調整額	0百万円	84百万円
税効果調整前	496百万円	1,518百万円
税効果額	126百万円	486百万円
その他有価証券評価差額金	370百万円	1,032百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	312百万円	68百万円
組替調整額	56百万円	242百万円
税効果調整前	369百万円	174百万円
税効果額	119百万円	54百万円
繰延ヘッジ損益	250百万円	119百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	218百万円	758百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	218百万円	758百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	161百万円	226百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	161百万円	226百万円
その他の包括利益合計	1,000百万円	167百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,813	62	-	12,875
合計	12,813	62	-	12,875
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成27年5月22日、8月21日及び平成28年2月19日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加62千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	283	22	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,875	18	-	12,894
合計	12,875	18	-	12,894
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

（注）当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成28年5月20日、8月19日、11月18日及び平成29年2月17日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21
	合計	-	-	-	-	-	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	283	22	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,935百万円	16,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	162	72
現金及び現金同等物	19,773	16,813

- 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東海溶業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東海溶業株式会社株式の取得価額と東海溶業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	567 百万円
固定資産	906 百万円
のれん	13 百万円
流動負債	456 百万円
固定負債	279 百万円
株式の取得価額	750 百万円
現金及び現金同等物	212 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出	537 百万円

株式の追加取得により新たに平和金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに平和金属株式会社株式の取得価額と平和金属株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,339 百万円
固定資産	3,535 百万円
流動負債	12,135 百万円
固定負債	942 百万円
非支配株主持分	605 百万円
負ののれん	1,975 百万円
株式の取得価額	216 百万円
支配獲得時までの取得価額	7 百万円
段階取得に係る差損	4 百万円
新規連結子会社が保有する当該会社の自己株式の取得	192 百万円
現金及び現金同等物	2,213 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	2,192 百万円

株式の取得により新たにマークテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマークテック株式会社株式の取得価額とマークテック株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額であります。

流動資産	5,321 百万円
固定資産	4,099 百万円
のれん	1,825 百万円
流動負債	2,094 百万円
固定負債	1,930 百万円
非支配株主持分	168 百万円
株式の取得価額	7,052 百万円
現金及び現金同等物	1,868 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出	5,183 百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、金属加工事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1年内	24	162
1年超	91	326
合計	116	489

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照して下さい。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,935	19,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,307	41,307	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,745	4,745	-
(4) 長期性預金	107	107	0
資産計	66,095	66,095	0
(1) 支払手形及び買掛金	32,543	32,543	-
(2) 短期借入金	28,226	28,226	-
(3) 未払法人税等(*4)	977	977	-
(4) 社債(*1)	600	601	1
(5) 長期借入金(*2)	9,785	9,840	54
負債計	72,131	72,187	55
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	171	171	-
デリバティブ取引計	190	190	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*4) 「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,885	16,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,821	42,821	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,514	6,514	-
(4) 長期性預金	-	-	-
資産計	66,221	66,221	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,728	32,728	-
(2) 短期借入金	21,841	21,841	-
(3) 未払法人税等	699	699	-
(4) 社債(*1)	1,100	1,124	24
(5) 長期借入金(*2)	15,149	15,499	349
負債計	71,519	71,892	373
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	4,705	4,796

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,307	-	-	-
長期性預金	-	107	-	-
合計	61,229	107	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,821	-	-	-
長期性預金	-	-	-	-
合計	59,685	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400	200	-	-	-	-
長期借入金	2,826	3,183	2,108	1,567	100	-
合計	3,226	3,383	2,108	1,567	100	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	274	149	149	149	149	225
長期借入金	4,266	3,610	3,176	1,376	1,095	1,625
合計	4,541	3,760	3,326	1,526	1,244	1,850

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,032	1,306	2,725
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,032	1,306	2,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	828	116
	(2) その他	-	-	-
	小計	712	828	116
合計		4,745	2,135	2,609

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 143百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 488百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,435	2,277	4,157
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,435	2,277	4,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	102	22
	(2) その他	-	-	-
	小計	79	102	22
合計		6,514	2,379	4,134

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 143百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 473百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	194	118	-
(2) その他	-	-	-
合計	194	118	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券について28百万円（その他有価証券の株式28百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	147	-	2	2
	米ドル	23	-	0	0
	買建				
	米ドル	378	-	0	0
	日本円	17	-	0	0
	香港ドル	3	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	56	18	8	8
合計		626	18	6	6

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10	-	0	0
	ユーロ	137	-	1	1
	買建				
	米ドル	141	-	1	1
	日本円	46	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	18	-	3	3
合計		354	-	3	3

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引 先物売り	765	-	7	7
	先物買い	390	22	17	17
合計		1,156	22	25	25

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引 先物売り	845	-	18	18
	先物買い	526	-	10	10
合計		1,372	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		166	-	1
	先物買い		164	-	16
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		2,377	-	52
	ユーロ		237	-	1
	英ポンド		33	-	0
	タイバーツ		39	-	0
	買建				
米ドル	5,878	-	226		
ユーロ	51	-	0		
合計			8,948	-	193

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		886	-	0
	先物買い		266	-	9
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		3,578	-	17
	ユーロ		239	-	2
	英ポンド		64	-	0
	タイバーツ		19	-	0
	買建				
	米ドル		7,003	-	51
	ユーロ		26	-	0
	日本円		11	-	0
中国元	0	-	-		
合計			12,097	-	73

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。一部の在外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	322百万円	473百万円
退職給付費用	138	126
退職給付の支払額	36	43
制度への拠出額	59	29
新規連結による増加 (注)	109	-
退職給付に係る負債の期末残高	473	527

(注) 前連結会計年度に東海溶業株式会社及び平和金属株式会社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,161百万円	753百万円
年金資産	688	225
	473	527
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473	527
退職給付に係る負債	473	527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	473	527

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度138百万円 当連結会計年度126百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度74百万円であります。

(注) 当連結会計年度より連結子会社の確定拠出制度への要拠出額の重要性が増してきたことにより、当連結会計年度より開示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. 権利行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	0	3

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 35名 合計 37名	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 80,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成20年2月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(平成19年6月26日～平成21年6月25日)	2年間(平成20年6月24日～平成22年6月23日)
権利行使期間	8年間(平成21年6月26日～平成29年6月25日)	8年間(平成22年6月24日～平成30年6月23日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は平成26年7月4日開催の取締役会決議により、同年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「ストック・オプション数」は当該株式分割を反映した数値にて換算しております。

3. 第四回ストック・オプションは当連結会計年度中に権利行使期間が満了いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

・提出会社

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
権利確定前（株）	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,800	54,800	50,400
権利確定	-	-	-
権利行使	4,800	-	13,600
失効	8,000	-	-
未行使残	-	54,800	36,800

単価情報

・提出会社

	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	1,457	1,762	1,294
行使時平均株価（円）（注）	1,549	-	1,549
公正な評価単価（付与日）（円）	763.84	584.5	306.5

（注）行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	68百万円	68百万円
賞与引当金	213百万円	183百万円
退職給付に係る負債	153百万円	171百万円
役員退職慰労引当金	123百万円	137百万円
長期未払金	15百万円	15百万円
未払事業税	57百万円	39百万円
投資有価証券評価損	219百万円	189百万円
たな卸資産評価損	271百万円	173百万円
たな卸資産未実現利益消去	14百万円	13百万円
繰越欠損金	427百万円	351百万円
繰延ヘッジ損益	55百万円	1百万円
子会社時価評価差額	88百万円	88百万円
その他	238百万円	163百万円
繰延税金資産小計	1,948百万円	1,597百万円
評価性引当額	938百万円	762百万円
繰延税金資産合計	1,010百万円	835百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	852百万円	1,339百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	0百万円
子会社時価評価差額	2,439百万円	2,115百万円
圧縮記帳積立金	30百万円	27百万円
その他	175百万円	311百万円
繰延税金負債合計	3,498百万円	3,794百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,488百万円	2,959百万円

(注1) 前連結会計年度の繰延税金負債は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	674百万円	506百万円
固定資産 - 繰延税金資産	121百万円	55百万円
流動負債 - 繰延税金負債	27百万円	5百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,256百万円	3,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	0.2%	0.4%
評価性引当額の増減	0.7%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
のれん償却額	1.9%	3.5%
持分法による投資利益	1.8%	2.6%
負ののれん発生益	10.5%	- %
税額控除	0.9%	1.1%
過年度法人税等戻入額	3.2%	3.8%
その他	1.1%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%	28.1%

(表示方法の変更)
「のれん償却額」は当連結会計年度において重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました0.8%は「のれん償却額」1.9%、「その他」1.1%として組み替えております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年2月12日に行われたマークテック株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの修正額は、次のとおりであります。

(修正科目)	(のれんの修正金額)
のれん(修正前)	2,879百万円
無形固定資産	1,436百万円
繰延税金負債	429百万円
その他取得原価調整額	47百万円
<hr/>	
修正金額合計	1,054百万円
のれん(修正後)	1,825百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,879百万円は、会計処理の確定により1,054百万円減少し、1,825百万円となっております。また、前連結会計年度末の商品及び製品が76百万円、有形固定資産が40百万円、無形固定資産の「その他」が1,436百万円、未払法人税等が69百万円、流動負債の繰延税金負債が23百万円、固定負債の繰延税金負債が406百万円それぞれ増加しております。

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 56百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(のれん)の金額

1,825百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 1,394百万円

技術資産 42百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産は12年であり、技術資産は15年であり、全体では12年であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,281	1,379
期中増減額	97	2
期末残高	1,379	1,377
期末時価	1,527	1,575

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工を取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

当連結会計年度より、当社グループにおける製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野別、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

<企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により作成した前連結会計年度の情報を記載>

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	57,244	122,716	13,048	8,746	201,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,683	1,182	14	92	3,972
計	59,928	123,898	13,062	8,838	205,728
セグメント利益又は損失（ ）	1,646	609	101	2,065	4,219
セグメント資産	36,326	53,700	24,123	10,863	125,015
その他の項目					
減価償却費	32	106	543	545	1,228
のれんの償却額	-	0	362	-	362
受取利息	18	25	20	0	65
支払利息	89	248	13	11	362
持分法投資利益	-	-	-	344	344
持分法適用会社への投資額	-	3,994	-	-	3,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	141	826	1,363	2,378

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,510	119,699	16,655	9,082	201,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	595	36	140	3,239
計	58,978	120,294	16,692	9,222	205,188
セグメント利益	1,161	888	216	2,096	4,362
セグメント資産	24,354	54,490	30,443	13,197	122,485
その他の項目					
減価償却費	35	121	810	658	1,626
のれんの償却額	-	0	496	-	496
受取利息	11	13	10	0	34
支払利息	94	224	14	12	344
持分法投資利益	-	-	-	377	377
持分法適用会社への投資額	-	4,126	-	-	4,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	182	452	798	1,438

（注）前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,728	205,188
セグメント間取引消去	3,972	3,239
連結財務諸表の売上高	201,755	201,948

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219	4,362
セグメント間取引消去	61	9
連結財務諸表の経常利益	4,281	4,352

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,015	122,485
全社資産(注)	367	135
セグメント間取引消去	13,811	8,973
連結財務諸表の資産合計	111,570	113,647

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
121,300	28,994	24,087	16,051	10,107	1,214	201,755

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,772	486	1,441	820	0	10,520

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,042	29,304	21,483	15,093	16,337	687	201,948

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,910	423	1,400	867	0	10,601

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	商社流通		製造		計	全社又は 消去	合計
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
減損損失	-	-	-	7	7	-	7

（注）減損損失の内容は、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 5 減損損失」をご参照下さい。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	1	4,260	-	4,262	-	4,262

（注）1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 「装置材料」セグメントにおいて、前連結会計年度にマークテック株式会社の株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,879百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了したことより1,054百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	-	1	3,659	-	3,660	-	3,660

（注）1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「アルミ銅」セグメントにおいて、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前連結会計年度においては1,975百万円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币	非鉄部品製造販売	(所有)直接 35.0	商品の販売	商品売上	6,322	売掛金	1,590

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币	非鉄部品製造販売	(所有)直接 35.0	商品の販売	商品売上	3,624	売掛金	2,084

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は上海龍陽精密複合銅管有限公司及び上海龍陽銅管販売有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	25,004	19,497
固定資産合計	3,100	2,521
流動負債合計	20,189	14,223
固定負債合計	87	70
純資産合計	7,827	7,725
売上高	23,399	21,240
税引前当期純利益金額	598	718
当期純利益金額	522	610

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311.32円	2,511.23円
1株当たり当期純利益金額	387.09円	239.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	386.43円	239.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	3,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	3,083
期中平均株式数(千株)	12,858	12,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	20	7
(うち新株予約権)	(20)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)

(重要な後発事象)

(株式会社富士プレスの株式取得)

当社は、平成28年12月20日の取締役会決議に基づき、平成29年4月5日に株式会社富士プレスの発行済株式総数の全てを、当社100%出資で設立した中間持株会社を通して取得、連結子会社化いたしました。

(1) 株式会社富士プレスの株式取得の目的

今回、当社が株式を取得する株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、当社は製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

安藤 正敏氏(現 株式会社富士プレス代表取締役)、株式会社サンナ工業、及びその一族であります。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成29年3月末現在)

商号	株式会社富士プレス
代表者	代表取締役 安藤 正敏
所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
設立年月	昭和34年9月
主な事業の内容	・ プレス金型並びに加工、及び機械部品の製造並びに販売 ・ 上記に附帯する一切の事業
決算期	3月31日
従業員	247人
主な事業所	愛知県大府市 (本店及び3工場) 福岡県北九州市(工場)
資本金の額	52百万円
発行予定株式総数	5,200株
大株主構成及び所有割合	安藤 正敏 37.8%、株式会社サンナ工業 25.5% その他親族等 36.7%

(4) 設立する中間持株会社の名称、事業内容、規模

商号	アルコニックス・フジ株式会社
代表者	代表取締役 山下 英夫
所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
設立年月日	平成29年2月24日
主な事業の内容	・ 金属プレス製品の加工、販売 ・ 金属、合成部品の加工 ・ プレス機械、金型製造機械の販売 ・ 各種機械、器具部品の製造、販売 ・ 上記に附帯する一切の事業
決算期	3月31日
資本金の額	52百万円
発行予定株式総数	5,200株(株式不発行)
大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%

(5) 株式取得の時期

平成29年4月5日

(6) 中間持株会社が取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
取得株式数	5,200株	(取得価額2,927百万円)
異動後の所有株式数	5,200株	(所有割合 100%)

(注) 今回の株式取得にあたり、株式会社富士プレスの代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せて連結子会社といたします。

(7) 株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行からの借入によって賄っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
アルコニックス株式会社	第6回無担保社債	25.3.29	400 (200)	200 (200)	0.46	なし	30.3.30
アルコニックス株式会社	第7回無担保社債	28.6.30	-	900 (74)	0.35	なし	35.6.30
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	第4回無担保社債	24.3.2	200 (200)	-	0.62	なし	29.2.28
合計	-	-	600 (400)	1,100 (274)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
274	149	149	149	149

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,226	21,841	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,826	4,266	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	98	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,959	10,883	0.9	平成30年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121	51	-	平成30年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	38,161	37,142	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法を主に採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,610	3,176	1,376	1,095
リース債務	22	16	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,793	94,345	146,252	201,948
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,123	2,112	3,095	4,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	830	1,666	2,369	3,083
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.52	129.41	183.91	239.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	64.52	64.89	54.50	55.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	3,698
受取手形	1,517	2,149
売掛金	2,18,576	2,18,422
商品及び製品	7,185	8,163
前渡金	37	9
前払費用	80	78
繰延税金資産	320	135
短期貸付金	2,8,678	2,8,147
未収入金	2,229	2,278
未収還付法人税等	-	83
未収消費税等	538	663
その他	2,65	2,142
貸倒引当金	124	148
流動資産合計	40,489	41,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	10
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	30	21
建設仮勘定	-	73
有形固定資産合計	46	107
無形固定資産		
ソフトウェア	87	68
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	-	3
無形固定資産合計	92	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	2,213
関係会社株式	10,527	10,555
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	46	-
保険積立金	15	18
長期差入保証金	99	89
その他	19	19
投資その他の資産合計	12,563	13,070
固定資産合計	12,703	13,254
資産合計	53,192	54,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,639	6,627
買掛金	2 13,281	2 13,183
短期借入金	15,081	4,396
1年内返済予定の長期借入金	1,586	3,231
1年内償還予定の社債	200	274
未払金	2 387	2 1,136
未払費用	2 117	2 106
未払法人税等	125	19
前受金	48	71
預り金	660	3,615
賞与引当金	187	155
その他	360	251
流動負債合計	37,677	33,070
固定負債		
社債	200	825
長期借入金	5,030	8,999
長期未払金	49	49
退職給付引当金	218	241
役員退職慰労引当金	174	197
繰延税金負債	-	87
固定負債合計	5,672	10,398
負債合計	43,350	43,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,924
資本剰余金		
資本準備金	1,952	1,967
資本剰余金合計	1,952	1,967
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	4,465	5,123
利益剰余金合計	4,876	5,534
自己株式	0	0
株主資本合計	9,739	10,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	501
繰延ヘッジ損益	102	1
評価・換算差額等合計	74	503
新株予約権	28	21
純資産合計	9,842	10,951
負債純資産合計	53,192	54,419

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3 116,894	3 106,903
売上原価	1, 3 113,574	1, 3 103,478
売上総利益	3,319	3,425
販売費及び一般管理費	2 2,528	2 2,722
営業利益	791	702
営業外収益		
受取利息	3 36	3 78
仕入割引	11	13
為替差益	115	-
受取配当金	3 691	3 757
業務受託料	3 143	3 167
その他	3 35	3 45
営業外収益合計	1,032	1,061
営業外費用		
支払利息	3 163	3 169
売上割引	4	1
社債利息	3	3
為替差損	-	75
手形売却損	3 25	3 19
貸倒引当金繰入額	22	13
その他	3 59	3 52
営業外費用合計	278	334
経常利益	1,544	1,429
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	118
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	121
特別損失		
投資有価証券評価損	-	28
関係会社清算損	34	-
その他	0	0
特別損失合計	34	29
税引前当期純利益	1,511	1,522
法人税、住民税及び事業税	375	166
法人税等調整額	15	131
法人税等合計	360	297
当期純利益	1,150	1,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	0	9,079	
当期変動額										
新株の発行	37	37	37						74	
剰余金の配当						565	565		565	
当期純利益						1,150	1,150		1,150	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	37	37	37	-	-	585	585	-	660	
当期末残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	0	9,739	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	130	782	36	9,898
当期変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当					565
当期純利益					1,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	232	708	7	716
当期変動額合計	475	232	708	7	55
当期末残高	176	102	74	28	9,842

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	0	9,739
当期変動額									
新株の発行	14	14	14						28
剰余金の配当						566	566		566
当期純利益						1,224	1,224		1,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	14	14	14	-	-	657	657	-	686
当期末残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	0	10,425

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	102	74	28	9,842
当期変動額					
新株の発行					28
剰余金の配当					566
当期純利益					1,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	104	429	6	422
当期変動額合計	325	104	429	6	1,108
当期末残高	501	1	503	21	10,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円	1百万円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	201百万円	146百万円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	90百万円	21百万円
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	394百万円	302百万円
アルコニックス三伸株式会社	29百万円	34百万円
アルコニックス・三高株式会社	- 百万円	57百万円
合計	716百万円	563百万円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	729百万円	564百万円
輸出受取手形割引高	1,237百万円	1,087百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,752百万円	10,872百万円
短期金銭債務	1,771百万円	1,876百万円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)を含んでおります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	952百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	187百万円	155百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	22百万円
減価償却費	29百万円	51百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	10百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	77.1%	76.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	22.9%	23.8%

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,893百万円	16,524百万円
仕入高	10,426百万円	8,718百万円
営業取引以外の取引による取引高	857百万円	1,091百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,595百万円、関連会社株式1,959百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,543百万円、関連会社株式1,984百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	38百万円	45百万円
賞与引当金	57百万円	48百万円
退職給付引当金	66百万円	73百万円
役員退職慰労引当金	53百万円	60百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	195百万円	202百万円
たな卸資産評価損	187百万円	68百万円
未払事業税	14百万円	1百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	45百万円	1百万円
長期未払金	15百万円	15百万円
その他	28百万円	26百万円
繰延税金資産小計	712百万円	552百万円
評価性引当額	311百万円	326百万円
繰延税金資産合計	400百万円	225百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	- 百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	174百万円
繰延税金負債合計	33百万円	177百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	367百万円	48百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	320百万円	135百万円
固定資産 - 繰延税金資産	46百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	87百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%	13.3%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	0.4%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	- %
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	19.6%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11	0	-	1	10	19
	車両運搬具	3	-	0	1	2	4
	工具、器具及び備品	30	17	0	26	21	108
	建設仮勘定	-	73	-	-	73	-
	計	46	90	0	29	107	132
無形固 定資産	ソフトウェア	87	2	-	21	68	-
	ソフトウェア仮勘定	-	3	-	-	3	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	92	5	-	21	76	-

(注) 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 本社におけるプリンター複合機購入	1百万円
	名古屋支店におけるプレス金型購入	10百万円
	名古屋支店におけるプレス金型用の検査治具購入	1百万円
建設仮勘定	： リース用プレス機購入	73百万円
ソフトウェア	： 基幹システム改善作業等	1百万円
	基幹システムへのソフトウェア導入	1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	124	148	124	148
賞与引当金	187	155	187	155
役員退職慰労引当金	174	22	-	197

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書
事業年度（第35期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成28年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第36期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第36期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第36期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成29年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。